

中酪情報 No.540

2012年7月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編集後記

わが国では、牛乳・乳製品が子どもの健やかな発育を促す貴重な食品、あるいは食の近代化を推し進める目新しい食品として海外から紹介されました。このような牛乳・乳製品に対する認識が広く国民に共有されることによって、消費が拡大し、酪農はその原料を国内で生産・供給する産業として急速に発展しました。

しかし、「牛乳・乳製品の価値を評価するだけでは、酪農を維持することの意義は説明できない」、「市場でのモノやサービスの取引では、相互の支え合い・互恵的関係を確認することができない」というのが、リレーコラムで提示された問題意識です。

これに対して、「酪農が支え合う地域社会のネットワークの核として機能していくとき、酪農の価値は多くの人々に実感される」、したがって酪農を維持するためには、「酪農自らが主体的に近隣住民と相互に支え合う関係を築かなければならない」と、筆者は主張しています。

酪農経営をめぐる情勢が厳しさを増しつつある今日、地域社会と相互に支え合う関係を築くために、保養・教育、雇用確保、国土保全、資源循環等の多面的機能を発揮することは、わが国酪農を維持するための十分条件といえそうです。